

## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東  
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(6765)8201  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,390	31.4	179	—	206	—	175	—
2021年3月期第1四半期	4,862	△15.9	△28	—	△64	—	△57	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 287百万円 ( —%) 2021年3月期第1四半期 △103百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 25.56	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	△8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 18,584	百万円 6,027	% 32.2
2021年3月期	18,144	5,785	31.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,983百万円 2021年3月期 5,743百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 13.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	29.3	229	—	216	—	125	—	18.20
通期	25,400	21.0	610	738.1	573	372.1	347	17.6	50.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期1Q	6,868,840株	2021年3月期	6,868,840株
2022年3月期1Q	335株	2021年3月期	335株
2022年3月期1Q	6,868,505株	2021年3月期1Q	6,868,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における我が国経済は、緊急事態宣言の再発出等に伴い企業活動が制限される状況にあるものの、製造業等の一部業種で景気回復基調となりました。しかしながら、新型コロナウイルスワクチン接種の遅れ等に伴う経済活動への影響が未だ不安視されております。

世界経済については、一部の国を除いてコロナ禍からの経済の正常化が進みました。一方で、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大による景気減速の懸念は未だ危惧される状況下にあります。

当社はこのような企業活動が制限される状況下において、WEB会議システム等の積極的な活用により営業活動の維持・向上に努めました。この結果、製造業等の景気回復が進む業種で受注が回復し、主要事業である切削工具事業や海外事業で業績は堅調に推移いたしました。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用したことにより、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が41,063千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,390,438千円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は179,870千円（前年同四半期は営業損失28,418千円）、経常利益は206,322千円（前年同四半期は経常損失64,800千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,580千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失57,488千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 切削工具事業

切削工具事業につきましては、自動車業界を中心として国内企業の景況感も上向きになりつつある状況下において、新たに四国出張所を新設する等、積極的な営業活動を進めたことにより、売上高は4,000,894千円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益は60,349千円（前年同四半期は52,202千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が41,063千円減少しております。

#### 耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、アルミ缶等の生産需要は堅調に推移したものの、当第1四半期連結累計期間においては利益率が低い製品の販売が増加いたしました。その他、製袋・電池・破碎刃等の業界へも積極的に展開した結果、売上高は633,260千円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は43,612千円（前年同四半期比31.7%減）と増収減益となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、世界各国でワクチン接種が進展し、米国では政府の大規模な追加経済対策により景気回復の動きが顕著となり、中国経済も急激に回復する等、外部環境は堅調に推移いたしました。当社の進出国においても一部の国を除き需要が拡大した結果、売上高は1,290,358千円（前年同四半期比36.4%増）、セグメント利益は67,587千円（前年同四半期は45,704千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

#### 光製品事業

光製品事業につきましては、世界的な半導体の不足の影響により、一部案件の進捗・納品の遅延等が発生いたしました。前年同四半期のコロナ禍における需要停滞時期からは脱し、売上高は262,233千円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント利益は14,924千円（前年同四半期比116.6%増）と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて335,879千円増加し、14,350,873千円となりました。これは主に、棚卸資産が262,916千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて104,308千円増加し、4,233,602千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が95,326千円、有形固定資産が35,192千円増加した一方で、減価償却等により無形固定資産のその他が15,394千円、のれんの償却によりのれんが11,015千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて440,188千円増加し、18,584,475千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて222,245千円増加し、8,818,697千円となりました。これは主に、短期借入金378,721千円、電子記録債務260,600千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が177,275千円、法人税等の支払により未払法人税等が153,294千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23,499千円減少し、3,738,681千円となりました。これは主に、長期借入金が55,493千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて198,745千円増加し、12,557,378千円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて241,442千円増加し、6,027,096千円となりました。これは、利益剰余金が139,598千円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加175,580千円、剰余金の配当による減少48,079千円など）、為替換算調整勘定が70,606千円増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2021年5月7日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,992,684	2,890,172
受取手形及び売掛金	4,504,296	4,558,898
電子記録債権	807,307	892,826
棚卸資産	5,424,196	5,687,113
その他	334,425	368,899
貸倒引当金	△47,917	△47,036
流動資産合計	14,014,993	14,350,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	458,820	468,702
土地	1,082,800	1,094,940
その他（純額）	215,801	228,971
有形固定資産合計	1,757,422	1,792,614
無形固定資産		
のれん	290,892	279,876
その他	191,036	175,641
無形固定資産合計	481,929	455,518
投資その他の資産		
その他	1,926,828	2,022,154
貸倒引当金	△36,886	△36,686
投資その他の資産合計	1,889,942	1,985,468
固定資産合計	4,129,293	4,233,602
資産合計	18,144,286	18,584,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,996	2,644,888
電子記録債務	1,992,729	2,253,330
短期借入金	2,110,843	2,489,565
1年内返済予定の長期借入金	1,017,863	840,587
未払法人税等	221,027	67,733
賞与引当金	126,129	76,518
役員賞与引当金	7,486	11,917
その他	438,375	434,155
流動負債合計	8,596,451	8,818,697
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,811,358	2,755,864
役員退職慰労引当金	300,662	305,061
退職給付に係る負債	393,346	403,330
その他	156,813	174,425
固定負債合計	3,762,180	3,738,681
負債合計	12,358,632	12,557,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	5,031,156	5,170,755
自己株式	△219	△219
株主資本合計	5,711,334	5,850,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,791	93,933
為替換算調整勘定	△32,337	38,268
その他の包括利益累計額合計	32,454	132,202
非支配株主持分	41,865	43,962
純資産合計	5,785,654	6,027,096
負債純資産合計	18,144,286	18,584,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,862,220	6,390,438
売上原価	3,861,430	5,076,950
売上総利益	1,000,790	1,313,488
販売費及び一般管理費	1,029,209	1,133,618
営業利益又は営業損失(△)	△28,418	179,870
営業外収益		
受取利息	580	350
受取配当金	871	4,943
仕入割引	6,745	6,572
為替差益	—	7,777
補助金収入	9,360	16,877
その他	8,866	14,422
営業外収益合計	26,423	50,944
営業外費用		
支払利息	9,315	8,984
売上割引	9,853	11,050
為替差損	40,000	—
その他	3,635	4,457
営業外費用合計	62,804	24,492
経常利益又は経常損失(△)	△64,800	206,322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64,800	206,322
法人税、住民税及び事業税	11,301	54,294
法人税等調整額	△18,156	△24,176
法人税等合計	△6,855	30,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,945	176,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△457	623
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,488	175,580

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△57,945	176,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,713	30,709
為替換算調整勘定	△56,327	81,060
その他の包括利益合計	△45,613	111,770
四半期包括利益	△103,559	287,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,799	285,878
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,759	2,096

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためKNB TOOLS OF AMERICA, INC. を期首より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、特定顧客向けの一部の取引について、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は41,063千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,035,965	631,178	946,140	248,936	4,862,220	—	4,862,220	—	4,862,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,086	—	5,086	—	5,086	△5,086	—
計	3,035,965	631,178	951,226	248,936	4,867,307	—	4,867,307	△5,086	4,862,220
セグメント利益 又は損失(△)	△52,202	63,889	△45,704	6,888	△27,129	△8,067	△35,197	6,778	△28,418

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額6,778千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,000,894	633,260	1,290,358	262,233	6,186,747	203,691	6,390,438	—	6,390,438
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,129	227	1,017	—	7,373	2,332	9,706	△9,706	—
計	4,007,023	633,487	1,291,375	262,233	6,194,120	206,024	6,400,145	△9,706	6,390,438
セグメント利益 又は損失(△)	60,349	43,612	67,587	14,924	186,473	△4,403	182,070	△2,199	179,870

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,199千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方々に比べて、当第1四半期連結累計期間の「切削工具事業」の売上高は41,063千円減少しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「切削工具事業」に計上していたeコマース事業(さくさく株式会社及び当社eコマース部門)の業績を「その他」に計上しております。また、製造事業(前連結会計年度に子会社化した株式会社川野辺製作所、KNB TOOLS OF AMERICA, INC.及び当社製造部門)の業績を「その他」に計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は2021年7月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2021年7月27日に不動産売買契約を締結いたしました。

①譲渡の理由

当社は、職場環境の整備・改善により業務効率の向上を図るとともに、本社機能の充実及び事業継続性の向上を図り、今後の要員変化にもフレキシブルな対応を可能とするために新たに移転することとし、併せて経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、現本社ビルの土地、建物を売却することいたしました。

②譲渡資産の内容

所在地 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

土地面積 742.64㎡

現況 本社社屋

(注) 譲渡価額については、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

③譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人ですが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先との間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

④譲渡の日程

取締役会決議 2021年7月26日

売買契約締結日 2021年7月27日

所有権移転日 2021年11月12日(予定)

⑤当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2022年3月期第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日)において、固定資産売却益650百万円(概算)を特別利益として計上する予定であります。